

資料目次

- 資料1 選択科目の検討基準・検討対象科目
- 資料2 科目別大学合計数等（平成19年）
- 資料3 平成18～20年新司法試験受験状況（選択科目別）
- 資料4（ニーズ・科目共通）
- 4-1 組織内弁護士の普及促進への取り組みについて
（2007年日本弁護士連合会）
- 4-2 中小企業の弁護士ニーズ全国調査報告書
（日本弁護士連合会弁護士業務総合推進センター，みずほ総合研究所株式会社）
- 4-3 企業における弁護士ニーズに関する調査 中間報告書
（「法曹の新しい職域」研究会 大阪大学）
- 4-4 裁判所の専門部，集中部の設置数
- 資料5（知的財産法）
- 5-1-1 知的財産関係民事事件の新受・既済件数及び平均審理期間（知財高裁控訴審，平成17年3月31日までは東京高裁）（知的財産高等裁判所HPより）
- 5-1-2 審決取消訴訟の新受・既済件数及び平均審理期間（平成17年3月31日までは東京高裁）（知的財産高等裁判所HPより）
- 5-2 知的財産権関係民事事件の新受・既済件数及び平均審理期間（全国地裁第一審）（知的財産高等裁判所HPより）
- 5-3 特許行政年次報告2008年版（抜粋）総括統計
- 5-4 弁護士白書2008年版（抜粋）「複数の資格登録をしている弁護士」
- 資料6（労働法）
- 6-1 労働関係民事第一審通常訴訟数等に関する資料（司法統計より）
- 6-2 平成19年度個別労働紛争解決制度施行状況
- 資料7（租税法）
- 7-1 審査請求の状況（国税不服審判所HPより）
- 7-2 税務統計（不服審査・訴訟事件関係）
- 7-3 税務統計（国税犯則事件表関係）
- 7-4 弁護士白書2008年版（抜粋）「複数の資格登録をしている弁護士」
- 資料8（倒産法）
- 8-1 平成19年度司法統計（抜粋）
- 資料9（経済法）

9-1 平成19年度 公正取引委員会年次報告（抜粋）

資料10（国際関係法（公法系））

- 10-1-1 第166回国会（平成19年常会）提出条約（外務省HPより）
- 10-1-2 第169回国会（平成20年常会）提出条約（外務省HPより）
- 10-2 日本政府観光局（JNTO）HPより抜粋
- 10-3 観光経済新聞（抜粋）
- 10-4 司法制度改革審議会意見書（抜粋）

資料11（国際関係法（私法系））

- 11-1 パンフレット
「国際売買に適用されるルールが変わります。」（法務省作成）
- 11-2 財務省貿易統計（財務省HPより）
- 11-3 平成19年度司法統計（抜粋）

資料12（環境法）

- 12-1 平成20年版環境白書（抜粋）
- 12-2 第一審通常訴訟新受件数
－公害関係訴訟－全地方裁判所及び全簡易裁判所（司法統計より）

資料13 法科大学院における平成20年度試験問題一覧（科目分類別）

資料14 シラバス（一部の法科大学院のもの）
環境法・消費者法・医事法・金融関係法・社会保障法・法哲学・法社会学・法と経済学

資料15-1 新司法試験論文式試験選択科目に「消費者法」の追加を求める意見書
（日本消費者法学会）

15-2 「消費者法」の新司法試験選択科目への追加について（弁護士有志）

資料16 要望書（法と経済学会）

- 16-1 平成19年10月1日付け
- 16-2 平成20年9月9日付け
- 16-3 平成20年11月5日付け
- 16-4 平成21年5月19日付け

資料17 経済財政諮問会議グローバル化改革専門調査会第一次報告

資料18 債権法改正の基本方針（提案要旨付）抜粋
民法（債権法）改正検討委員会（NBL No.904より抜粋）

資料 19

基本書等の写し（一部）

- 「消費者法講義」 日本弁護士連合会 編
- 「消費者取引判例百選」
- 「医事法判例百選」
- 「ハンドブック証券取引法」 堀口亘 著
- 「新証券・商品取引判例百選」
- 「社会保障判例百選」
- 「ケースからはじめよう 法と経済学」 福井秀夫 著